観光の力で復興の足取り確かに

東京で被災地支援イベント

スポーツの力で復興

東京都と東北4県

小池、達増両知事らが参加したオープニングセレモニー（2月16日、東京国際フォーラム）

東日本大震災の被災地を支援するイベント「復興応援・復興フォーラム」が2月16日、東京国際フォーラム（東京都千代田区）で開かれた。「復興五輪」と位置付けられた東京オリンピック・パラリンピックの開催を間近に控え、「復興の未来を切り拓く、スポーツの力」をテーマに、東北4県のスポーツによる復興と活性化の取り組みを紹介。主催者の東京都から小池百合子知事、東北4県を代表して岩手県の達増拓也知事が五輪の成功と被災地の完全復興を期すあいさつを述べた。

◇　◇

青森県は青森山田高校男子新体操部監督の荒川栄さんが男子新体操の競技人口拡大と地元で結成されたプロのダンスチームによる地域経済活性化の取り組み述べた。

男子新体操は全国で競技人口が千人と少なく、競技の存続に荒川さんら関係者が危機感を抱いていた。そのため強豪校の同高校と青森大学のOBを中心に、プロのダンスチーム「BLUE TOKYO」を結成。国内外のさまざまな舞台で公演し、メディアにも登場するなど人気を集めるようになった。

将来のダンスチーム入りを目指す子ども向けのキッズ組織も立ち上げ、高校、大学を含めたプロを頂点とする競技人口のピラミッドが形成、競技存続の危機を脱した。公演での集客や県産品とのコラボグッズの販売など、BLUE TOKYOの活動は地元経済の活性化にも大きく貢献している。

岩手県はラグビーチーム「釜石シーウェイブスRFC」ゼネラルマネージャーの桜庭吉彦さんがラグビーワールドカップ（W杯）誘致までの苦労と、その実現でさまざまなレガシーを得られた実績を述べた。

日本でのW杯開催が決まった2年後に震災が発生。ラグビーが盛んだった釜石市の有志が、「W杯どころではない」との声もある中で地元開催を提案。2015年に国内12開催都市の一つに決定した。新しいスタジアムや道路などインフラが急ピッチで整備されたほか、「さまざまな国の人との交流が、市民の心を明るくした」と桜庭さん。

宮城県はプロ野球チーム「東北楽天ゴールデンイーグルス」スタジアムDJの千葉正人さんと、元選手で現在は子どもたちに野球を教えるアカデミーコーチの聖澤諒さんが震災以降のさまざまな被災地支援活動を紹介した。

震災当日、兵庫県に遠征していたイーグルスは4月8日に地元仙台に戻り、即席のサイン会や撮影会など被災地での支援活動を精力的に実施。2年後の2013年に初のリーグ優勝と日本一を果たした。優勝パレードは沿道に21万4千人が駆け付け選手らに声援。「おめでとうではなく、ありがとうという声援が耳に残った」と聖澤さんらは当時を振り返った。イーグルスは震災翌年から東北6県の新小学1年生全員に帽子を贈るなどさまざまな地域密着活動を行っている。

福島県はサッカーチーム「福島ユナイテッドFC」社長の鈴木勇人さんが県産品の生産やPRなど風評被害の払しょくに取り組む選手の活動を紹介した。

岩手県「釜石シーウェイブスRFC」の事例発表

原発事故による風評被害に悩む同県の農業を支援しようと、チーム内に「農業部」を結成。県内の農家や農園とタイアップし、りんごや桃、米などさまざまな農産物の生産に選手自らが取り組んでいる。「選手が作った農産物」とPRすることで商品価値が高まり、店頭やネットで好調な売れ行きを示している。サッカーの試合会場でも「マルシェ」を開催し、農家や農園から仕入れた農産物を販売、PRしている。

◇　◇

オープニングセレモニーには小池、達増両知事と田中和徳復興大臣が参加。「被災地の復興なくして東京2020の成功はない」（小池知事）、「聖火リレーと競技が東北で行われる。五輪・パラリンピックを復興への力としたい」（達増知事）とそれぞれ述べた。

セレモニーにはスペシャルゲストとして元ラグビー日本代表の大畑大介さんと、仙台市出身で車いすラグビー選手の庄子健さんも参加。昨年のラグビーW杯を振り返るとともに、五輪・パラリンピックの成功と被災地の復興へ、被災4県の関係者らにエールを送った。

会場には4県の名産品販売や郷土玩具の製作体験コーナーを設置。

宮城県のコーナーでは、2018年にデビューした新しいブランド米「だて正夢」をPRした。県産米を宣伝する「2019みやぎライシーレディ」の八巻楓香さんは「甘みが強く、もちもちとした食感が特徴です」と新しいブランド米をアピール。宮城県農政部みやぎ米推進課生産販売班の田村亘技術主査は「県内の旅館も朝食などで使っていただければ」と話した。

「2019みやぎライシーレディ」の八巻さん

被災地語り部シンポ in 東北

全国から400人超える参加者

ホテル観洋で　世界に通用する方策学ぶ

3月11日で9年を迎える東日本大震災の教訓を世界に向けて語り継ぐ「全国被災地語り部シンポジウムin東北」（阿部隆三郎実行委員長）が2月24、25日、宮城県南三陸町の南三陸ホテル観洋で開かれた。震災の風化を防ぐため若者への教訓の伝承の在り方や津波の爪痕を残す震災遺構などの重要性を伝えようと昨年の熊本に続き5回目の開催となる。

県内外で遭遇した震災体験者や伝承活動に携わる関係者ら約420人が参加。関心の高さを裏付けた。講演やパネルディスカッションを通じ、語り部が「KATARIBE」として世界に通用する方策を学んだ。

阿部実行委員長

震災時に国土交通省東北整備局長で後に同省事務次官を務めた徳山日出男政策研究大学院大学客員教授が「教訓が命を救う『語り部』のもつ尊い使命」と題して基調講演し、ハワイ島（ヒロ）の太平洋津波博物館の事例を紹介した。

徳山氏は「台風などの大雨による浸水地域（ハザードマップ）の予測は正確だが、津波（地震）の地域ごとの予測は不可能に近い」と指摘。その上で、「私たちが語り伝えていくべきことは『鎮魂・慰霊』と『教訓・伝承』。日本は世界の津波の3割が発生する宿命の地。災害の悲惨さだけでなく、それを乗り越える知恵を子々孫々語り継ぐことが重要だ。南三陸町には災害と人生を学べるところがある」と話した。

基調講演した徳山氏

語り部の未来をテーマにしたパネルディスカッションでは、語り部の意義について討論した。

兵庫県淡路市の北淡震災記念公園総支配人の米山正幸氏は「阪神淡路大震災は一挙に工事が始まり映像や写真が東日本大震災と比べ少なく、一部の体験では震災の教訓を伝えられない。情報の共有化はもちろんだが、メディアが伝えない被害状況の記録や写真などの記録の保持が重要だ」と述べた。

岩手県釜石市の旅館宝来館おかみの岩崎昭子さんは「震災がなければ経験できないことはあったが、震災で変わったわけではない。（当地に伝わる）相撲甚句で震災を語ることは、津波の怖さを次世代につなげることに間違いない。これからも語り部の思いを伝えていく」と語った。

宮城県気仙沼市の震災復興・企画部長の小野寺憲一氏は「地域の社会問題の解決なくして真の復興はない。その課題とは災害に強い街づくりと人口減少対策。水産業活性化と人材の育成が急務だ」と真の復興の取り組みについて訴えた。

変貌する南三陸町の風景。右端に旧防災庁舎が見える（2月25日撮影）

ドキュメンタリー映画の監督の尹美亜（ユンミア）さんは「制作側が喜ぶ映画ではなく、出演した方の気持ちや行動からそれぞれの感情に訴えることに主眼を置いた。事共助の重要性や未来への

東日本大震災から9年

象は忘れるが、感情は100年たっても忘れない」と映画「一陽来復」の趣旨を解説した。

分科会では、各コーディネーターによる事例の発表が行われた。自助・伝承と震災遺構との向き合い方について、語り部を学ぶ中高生が討論し発表も行われた。

25日には、シンポジウムの総括と語り部宣言が行われた。

【平塚眞喜雄】

全国被災地語り部　南三陸宣言

私たち被災地語り部（KATARIBE）は、10年目を迎える東日本大震災地、宮城県南三陸町に国内外から集い、2月24日、25日の2日間、取り組みと課題、震災遺構、記憶と記録、語り部の未来について語り合いました。

閉会にあたり、「誰もが語り部」として、シンポジウムで得た知見を広く発信することを宣言します。

1、災害による試練を乗り越え、地域、歴史を学ぶことで、知識を知恵に変え、時代・社会にあわせて、言葉、映像、写真、歌、美術、文学、多言語、webなどアナログとデジタルを組み合わせた発信方法を工夫し多様な形で伝承します。
2、聞き手に伝わるよう、世代を超えて取り組み、縦と横のネットワークを繋げていきます。
3、命を守るため、教訓を被災地と被災地、そして未災地と未来に伝え、次世代や第二の語り部の育成に努めます。

これまで5回のシンポジウムで広がってきたゆるやかなネットワークを一層展開し、全国被災地語り部シンポジウムを継続していきます。

第5回全国被災地語り部シンポジウムin東北
2020年2月25日

東北観光データ　観光庁　宿泊旅行統計調査

2019年の延べ宿泊者数

観光主体の宿泊施設は震災前との比較で減少

観光庁が2月28日に発表した宿泊旅行統計調査の2019年年間値（速報値）で東北観光の状況を見てみよう。統計上、東日本大震災の発生以前の2010年の数値と直接比較が可能な従業者数10人以上の宿泊施設における数値を使う。

東北6県の延べ宿泊者数は3387万6千人泊で、10年比12・0%増となった。県別では、秋田県を除く5県が震災前の水準を上回っている。

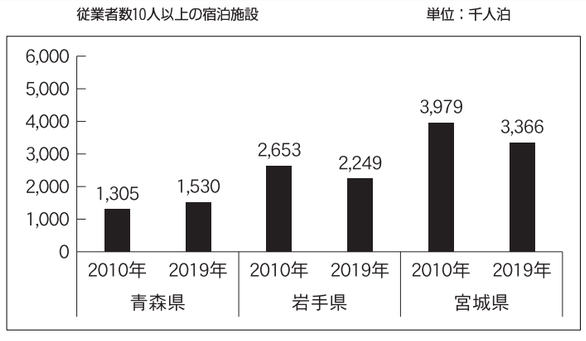
ただ、ビジネス客などより観光客の宿泊が多い観光旅館・ホテルなど「観光目的の宿泊者が50%以上の施設」の延べ宿泊者数は、東北6県で10年比15・0%減の1469万5千人泊だった。半面、「観光目的の宿泊者が50%未満の施設」の延べ宿泊者数は、同47・9%増の1917万9千人泊となった。

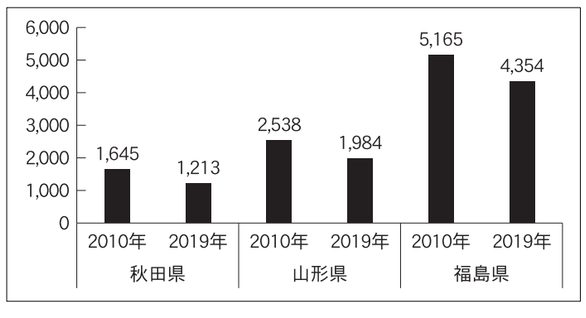
「観光目的の宿泊者が50%以上の施設」の県別の延べ宿泊者数（カッコ内は10年比）は、青森県153万人泊（17・2%増）▽岩手県224万9千人泊（15・3%減）▽宮城県336万6千人泊（15・4%減）▽秋田県121万3千人泊（26・3%減）▽山形県198万4千人泊（21・8%減）▽福島県435万4千人泊（15・7%減）。

「観光目的の宿泊者が50%以上の施設」の延べ宿泊者数は、青森県以外の5県が震災前の水準に対して2桁の減少率となった。震災復興を含む業務目的の宿泊需要、観光目的の宿泊需要の動向など、震災前との変化を分析する必要がある。

一方で、東北6県の外国人延べ宿泊者数は、10年比208・3%増の155万8千人泊となった。10年に比べて3倍以上に増加しており、県別でも6県全てが震災前の水準を上回っている。

従業者数10人以上の宿泊施設　単位：千人泊





「観光目的の宿泊者が50%以上の施設」の延べ宿泊者数

2019年延べ宿泊者数（速報値）震災前（2010年）との比較

従業者数10人以上の宿泊施設　単位：人泊　※宿泊目的割合不詳を含む

施設所在地	延べ宿泊者数※	2010年比増減（%）	観光目的の宿泊者が50%以上の施設	2010年比増減（%）	観光目的の宿泊者が50%未満の施設	2010年比増減（%）
青森県	3,788,000	7.0	1,529,850	17.2	2,258,140	1.0
岩手県	5,227,050	22.6	2,248,510	▲15.3	2,978,550	85.1
宮城県	8,963,890	23.8	3,365,980	▲15.4	5,597,920	71.8
秋田県	2,948,470	▲5.9	1,212,700	▲26.3	1,734,580	16.7
山形県	4,264,080	0.2	1,984,250	▲21.8	2,279,840	32.7
福島県	8,684,480	11.0	4,354,120	▲15.7	4,329,930	63.1
東北6県	33,875,980	12.0	14,695,410	▲15.0	19,178,950	47.9
全国計	466,882,160	33.8	241,471,410	31.2	224,514,590	36.6